

1 現状

- 平成29年7月に「避難地域等医療復興計画」を策定し、避難地域等の医療提供体制再構築に向けた取組を実施。

【計画概要】

計画期間：H 2 9 ～ R 2 年度（復興・創生期間内）

財 源：2 3 6 . 3 億円（地域医療再生基金）

- 事業概要：①避難地域等の医療提供体制の再構築
（医療機関の再開支援、ふたば医療センター附属病院運営等）
②近隣地域の医療提供体制の充実
（専門医療の確保支援、医療従事者の確保支援等）
③原子力災害により不足した医療人材の確保
（修学資金貸与、医療従事者の確保・養成支援等）

執行状況：6 1 . 4 億円（平成 3 0 年度末時点）

R 1 予算：5 9 . 4 億円

2 事業効果（平成 2 9 年度以降）

（1）避難地域等の医療提供体制再構築

- 避難指示が解除された各市町村（大熊町を除く）で少なくとも1施設の診療所が再開・開設したほか、救急医療を担う「ふたば医療センター附属病院」が開院。
- 平成30年10月から多目的医療用ヘリの運行が開始され、避難地域と近隣地域における救急医療の連携体制が強化。

（2）近隣地域の医療提供体制の充実

- 透析医療において、双葉地域を支える近隣地域の4病院に対し、施設・設備整備を支援し、新規透析患者の受入枠43名を確保。
- 双葉郡の町村が協力して、いわき市の復興公営住宅団地内に設置した2カ所の郡立診療所の施設・設備整備、及び運営を支援

（3）原子力災害により不足した医療人材の確保

- 資料3で説明。

※一部、旧計画の地域医療再生基金を充当。

3 課題

（1）避難地域等の医療提供体制再構築

- 一部地域の避難指示が解除された大熊町や、今後、帰還困難区域等が解除される町村での医療提供体制の再構築。
- 再開・開設した医療機関の約7割が人件費・運営費の支援を受けて稼働しているなど、避難地域の帰還状況から経営環境の急速な改善は困難。
- 専門医療（人工透析、歯科、整形外科、眼科、耳鼻科等）、薬局、及び入院機能をもつ病院が不足。
- 高齢者に対する医療提供体制の整備（服薬指導）

（2）近隣地域の医療提供体制の充実

- 避難地域内での再開が見込めない専門医療について、近隣地域の医療提供体制を充実することが必要。
- 双葉郡から避難した住民に対する医療提供体制の確保。

（3）原子力災害により不足した医療人材の確保

- 資料3で説明。

4 復興・創生期間後の事業実施に向けた財源確保について

- 「避難地域等医療復興計画」の終期は令和2年度末までとなっているが、帰還した住民が安心して保健・医療、介護・福祉サービスを受け、さらに専門医療や在宅医療等の幅広にニーズに対応するためにも、中長期的な医療提供体制の再構築に向けた取組が必要。
- 避難指示が解除された時期によって市町村等の課題が異なるため、医療需要に応じた施策が必要。
- 復興・創生期間後の事業実施に向けた財源確保については、平成30年8月から国との調整が開始され、地域医療再生基金の柔軟な活用と、中長期的な財政支援を求めている。

【国との調整状況】

平成30年 8月 復興・創生期間後の中長期的な財政需要

平成30年11月 復興庁ヒアリング

令和元年 6月 知事要望